# 施策評価(令和元年度)

## 1 基本項目

基本目標 4		4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策 2		2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施	策	31	住宅

### 基本方針

良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援策を推進します。

### 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
市営住宅の施設改修	計画どおり完了	Α	Α	Α	現状のまま継続
建築物の耐震化促進	計画どおり完了	Α	Α	В	現状のまま継続
定住促進のための住宅施策の検討	計画どおり完了	Α	Α	Α	現状のまま継続
空き家対策の推進	計画どおり完了	Α	Α	В	現状のまま継続

## 3 施策評価結果

施策31「住宅」では、4事業について評価を実施した。

進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。

各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。

また、有効性(成果)については、「市営住宅の施設改修」ほか1事業は、A(適切なもの)であるが、「建築物の耐震化促進」及び、「空き家対策の推進」は、事業量が計画値に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。

本施策の基本方針は、「良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めること及び、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進すること」であり、「市営住宅の施設改修」においては、浴槽改修を実施するとともに、居室部に手すりを設置しバリアフリー対策を進めることで、安心して快適に利用できる良質な住宅環境の整備が図られている。

また、「定住促進のための住宅施策の検討」では、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進するために必要な事業であり、引き続き、新たな住宅施策について、近隣自治体などの状況を調査・研究し検討を進めていく。

「空き家対策の推進」では、一部課題があるものの基本計画策定に向けた検討のため、空き家対策連絡協議会に出席をしたほか、各自治体の状況調査などに努めており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。

#### 2.事業の概要

施策の 良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進基本方針 展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。

事

容 根拠法令

条例

羽村市営住宅条例

要綱等

3 軍施計画

3.天旭計画									
Plan【計画】	亚成30年度(租温)		3か年計画						
		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	浴室改修工事 2件 改修済戸数 累計79戸	同左 2件 改修済戸数 累計81戸	同左 2件 改修済戸数 累計83戸	同左 2件 改修済戸数 累計85戸					
	居室部(玄関・トイレ・浴室) の手摺設置等バリアフリー 化率 71%	同左 パリアフリー化率 72%	同左 パリアフリー化率 73%	同左 バリアフリー化率 73%					
事業内容									
事業量等									

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

C TRIME TO THE PROPERTY OF THE								
職層•職種別	平成3	0年度(現況)	令和	口元年度	令	和2年度	令	和3年度
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	480 H	1人	480 H	1人	480 H
主事・主任職	人	Н	人	Н	人	Н	人	Н

②事業費

<u>© T A R</u>				
事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	775	800	800	800
人件費(係長職)	2,307	2,307	2,307	2,307
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,082	3,107	3,107	3,107
国庫支出金	104	96	96	96
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,978	3,011	3,011	3,011
財源内訳(合計)	3,082	3,107	3,107	3,107

③コスト計算

ア	市民	55,565	人に	こおける1	人あ	たりの=	コストは、		56	円	
1	対象者		人に	こおける1	人あ	たりの=	コストは、			円	
ゥ	成果(物)	浴槽改修	の	出来高	2	戸	における1	戸	のコストは		1,553,500 円

令和元年度 【事務事業評価(事	事後)】		進行管理No	129	
Do <b>(実行)</b> 5.実施結果					
□ 計画を見直し ①指示事項・改善	J完了(次年度以降計画を見	直す) 🔃 遅延	中断		
無有	指示事項	•改善内容			
②活動実績  入居者の快適な生活のため、「多	ᇄᆉᆍᄽᄼᅌᇀᆂᅀᄼᆋᇛ	コルサベキ 羊匠	ᆸᄴᇰᄡᇚᆸᇸ	よの没体	
改修工事を実施した。	<b>分例可含性七支券</b> 叩记前9	] 〜葢 ノさ、天原	凶地と末町 凹ょ	世の行情	
③投入実績					
	算額(当初) 補正·流用額	予算額(最終)	決算額	執行率	
事業費	800 - <b>-</b>	800	648	81.0%	
年間業務時間(人件費の目安)					
係長職 1	人 480 H 1 人	<mark>180</mark> H			
主事·主任職 ④事業量(活動量)	A H A	H			
実施計画		今年	度実績		
○浴槽改修工事 2件 ○居室部手すり設置バリアフリー化率 72%					
	もの A…適切なもの	B…課題があり、			
6.事業の評価 S…より適切な 項目		B…課題があり、		必要なもの 長評価	
6.事業の評価 S…より適切な 項目 妥 必 ✓ 上位施策(基本目標・施策)を達 当 無 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	<b>を成する為に必要な事業である</b>				
6.事業の評価 S…より適切な 項目 妥 必 ✓ 上位施策(基本目標・施策)を達 当 要 ☐ 今の社会情勢に見合う事業であ であして、	産成する為に必要な事業である らる ☑利用者・対象者のニーズ(		) 課		
6.事業の評価 S…より適切な 項目  妥  少 上位施策(基本目標・施策)を達 当 性  一 会の社会情勢に見合う事業であ 性  一 その他 (  対 、 対 最少の人件費・事業費で事務が 率 法 ・ 二 業務の進め方や手続きを簡略化	E成する為に必要な事業である 5る ☑利用者・対象者のニーズ( が執行されている	需要)がある	) 課		
6.事業の評価 S…より適切な 項目  妥 必 以上位施策(基本目標・施策)を達 □ 今の社会情勢に見合う事業であ 性性 □ その他 ( 対 ・ 一 業務の進め方や手続きを簡略化 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	■成する為に必要な事業である  「「「「」」が執行されている  「・簡素化している  「計画の事業量に達した	需要)がある	ままり (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		
6.事業の評価 S…より適切な 項目  妥 必 当性  一 学の社会情勢に見合う事業である。  一 学の社会情勢に見合う事業である。  一 学の他 ( 対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を成する為に必要な事業である	需要)がある	ままり (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		
6.事業の評価 S…より適切な 項目 妥 必 以上位施策(基本目標・施策)を達 □ 今の社会情勢に見合う事業であ 性性 ○ その他 ( 効 率 法) 世 ○ 計画の事業量に達しなかった □ 計画の事業量に達しなかった □ 事業の目標が達成された □ が策の基本方針推進するうえで 7.「施策の基本方針に対する本	■ 成する為に必要な事業である  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	需要)がある  民間活力を活用してい  計画以上の事業量を	課 ) る ) 達成した	A A A	
6.事業の評価 S…より適切な 項目 妥 必 当性性 ○ → の社会情勢に見合う事業であ 世性 ○ → での他 ( 対 率 法 ○ → での他 ( 対 率 法 ○ → での他 ( 対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	■ 成する為に必要な事業である  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	需要)がある  民間活力を活用してい  計画以上の事業量を	課 ) る ) 達成した	A A A	
6.事業の評価 S…より適切な 項目  妥 必 当性性 ○ よりでは、	■ 成する為に必要な事業である  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	需要)がある  民間活力を活用してい  計画以上の事業量を	課 ) る ) 達成した	A A A	
6.事業の評価 S…より適切な 項目  妥 必 当性	■ 成する為に必要な事業である  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ 利用者・対象者のニーズ(  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	需要)がある  民間活力を活用してい  計画以上の事業量を	課 ) る ) 達成した	A A A	
6.事業の評価 S…より適切な 項目 妥 必要性性	を成する為に必要な事業である	需要)がある  民間活力を活用してい  計画以上の事業量を	ままり、本事業は	<b>A A A A A</b>	
6.事業の評価 S…より適切な 項目  妥 当性	を成する為に必要な事業である	需要)がある  民間活力を活用してい  計画以上の事業量を対  性持管理が必要で	ままり、本事業は	<b>A A A A A</b>	
6.事業の評価 S…より適切な 項目 妥 必要性性	■ 成する為に必要な事業である	需要)がある  民間活力を活用してい  計画以上の事業量を対  性持管理が必要で	あり、本事業は	<b>A A A A A</b>	

L

3 実施計画

3. 天旭計画				
	亚代20年度/用20)		3か年計画	
Plan【計画】	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件	同左 2件		
	木造住宅 耐震診断相談 7件 耐震診断補助 1件 耐震改修相談 0件 (平成30年12月末現在)	同左 耐震診断補助 3件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件
事業内容 事業量等				

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

O HERRINGTON TO THE PROPERTY OF THE PROPERTY O								
職層•職種別	平成3	0年度(現況)	令和			和2年度		和3年度
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	240 H	1人	240 H	1人	240 H
主事・主任職	人	Н	1人	240 H	1人	240 H	1人	240 H

②事業費

ピナベス				
事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	298	6,769	1,287	1,287
人件費(係長職)	2,307	1,154	1,154	1,154
人件費(主任・主事職)		758	758	758
総事業費(合計)	2,605	8,681	3,199	3,199
国庫支出金	125	3,366	625	625
都支出金		2,791		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,480	2,524	2,574	2,574
財源内訳(合計)	2,605	8,681	3,199	3,199

③⊐.	ス	卜計	-算

<b>⊙</b> ⊸• ••	''	_		-			
ア 市民	55,565	人における	1人あたりの=	コストは、	156	円	
イ対象	<b></b>	人における	1人あたりの=	コストは、		円	_
ウ 成果(	物)	の 出来高		における1	のコストは		円

令和元年度【事務事業評価(事後)】	進行管理No 130
Do【実行】	
5.実施結果	
▶ 計画どおり完了   計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)   遅延	中断
無有指示事項・改善内容	
○ 江 卦 中 结	
②活動実績	网 - t 结用 「十华分克科
広報はむら9/1号での補助金の案内掲載及び産業祭での補助金の周知を 震診断」、「木造住宅耐震改修」について、ぞれぞれ1件の実績があった。	図つに結果、「不道任モミ
	ミに田知等ナなったがつい。
ション所有者の都合により実施には至らなかった。	気に向知寺を11つにがくク
フコンが行名の部合により大心には上りなが、どこ。	
③投入実績	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
決算の内訳(単位:千円) 予算額(当初) 補正・流用額 予算額(最終	
7,732	87 589 85.79
年間業務時間(人件費の目安) 当初計画 実績 実績	
人数  概昇時间   人数   概昇時间	
係長職 1 人 240 H 1 人 240 H	
主事・主任職 1 人 240 H 1 人 240 H	
<u>④事業量(活動量)</u>	
実施計画	·年度実績
○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 2 ○特定沿道建築物	耐震補強設計補助 0件
↑   ○ 大连住宅 耐煙影	
○不逗住七  刪辰診断補助  3件	
〇木造住宅 耐震改修補助 2件	
Check【評価】	
	J、今後、改善が必要なも <b>の</b>
項目	課長評価
妥 必	∧
当 要 ☑ 今の社会情勢に見合う事業である □ 利用者・対象者のニーズ(需要)がある	<b>∥</b> A
性 <sup>性</sup> □ その他 (	)
効 ○ □ 最少の人件費・事業費で事務が執行されている □ 民間活力を活用し	ている
本務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している	
工法  三	
性 Cartille	)
有	量を達成した ┃
対	<b>B</b>
対	
対	В
対果 性	В
対	В
対果 性	В
対果 性	В
対果 性	В
対果 性 事業の目標が達成された 事業の効果が表れている 性 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。	В
対果 性 事業の目標が達成された 事業の効果が表れている 性 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action【改善】	В
対果 性 事業の目標が達成された 事業の効果が表れている 性 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action (改善)  8.今後の方向性	補助金を交付することで、災
対果 性 □ 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action (改善) 8.今後の方向性 □ 現状のまま継続 □ レベルアップ □ 縮小 □ 実施主体の見直し	В
対果 性 事業の目標が達成された 事業の効果が表れている 性 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action [改善]  8.今後の方向性	補助金を交付することで、災
対果 性 □ 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action (改善) 8.今後の方向性 □ 現状のまま継続 □ レベルアップ □ 縮小 □ 実施主体の見直し	補助金を交付することで、災
対果 性 □ 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action(改善) 8.今後の方向性 □ 現状のまま継続 □ レベルアップ □ 縮小 □ 実施主体の見直し 【改善点】	補助金を交付することで、災
対果 性 □ 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action【改善】 8.今後の方向性 □ 現状のまま継続 □ レベルアップ □ 縮小 □ 実施主体の見直し 【改善点】  【今後の取組方針】	■ 日本・・・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日
対果 性 □ 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action [改善] 8.今後の方向性 □ 現状のまま継続 □ レベルアップ □ 縮小 □ 実施主体の見直し 【改善点】  【今後の取組方針】  個人資産である住宅等の耐震化については、所有者自らが意識を持って	■ 日本・・・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日
対果 性 □ 事業の目標が達成された □ 事業の効果が表れている 性 □ 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった  7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、 害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。  Action [改善] 8.今後の方向性 □ 現状のまま継続 □ レベルアップ □ 縮小 □ 実施主体の見直し 【改善点】  【今後の取組方針】	■ 日本・・・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日

•	令和元	年度	Ţ.	基本	シー	<b>-</b> ]							進行管	g理No	131
1.基本項目					作成部署			都市建設部					都市計画課		
事業名 00 定住促進のための住宅施策の検討							台年度		実施期間事業種別					プロジェクト	
00 定	住促進	重のため	の住宅施	策0	)検討 ———		昭和	58 年	継	<b>೬続</b>	自治事務	(市独自)	直	営	0
01								年							
02	2							年							
03	3							年							
04	1							年							
05								年							
	連課	* 1 1 T == 13	*:- \}-\	/		***	+/- /-	<u>た                                    </u>	0.1		<b>/</b>	I	<i>ბ</i> -⁄	mn.	0
	<sub>日標4</sub> 業の根		きにやさしい	女3	きで快速	はより	他习	€区分 ———	31		住宅		官均	里No.	3
上.事			ナウ理培女	.t旦.	 (#する	ナ ナ	古学位	マの海も	·TIナン幺件:	<b>共答</b> 理	一奴め		±+-	ハスョ	 高齢化の進
			土七環児で							付官理	に劣め	<b>より</b> 。	<i>∓/</i> こ、	ツナ市	うかりしの進
事,	<b></b> \	A =1 \\	<del>-</del>			- ^					1 #-11			<u> </u>	
業  住	王 至 (1)	金融資 ⊧促 <i>准の</i>	事業(住 <sup>5</sup> )ための(	已貨 主空	金借	人金(	の利子 淫制度	補給)は	に、利用 と検討	サルしや゙ ゖ≠ォ	すい制	度へ(	の見画	重しを	図るととも
容			)/_U/U/			· · ·	及川川又	10 00.	C 15C D 1		0				
根拠	法令														
要綱															
3.実	施計區									0 -	· 左린	Table			
P	lan【計	画】	平成30:	年度	(現)	兄)  -	<b>令</b> 和	和元年月	<b>*</b>		か年計 う和2年			会₹	口3年度
			住宅資金融 末廃止	資事	業の年	度	1- 1	H 7 1 12	~		- 14-			1- 1	H- 1/2
			新たな定住 の検討	促進	支援事	第   同	左			新たな別の実施	定住促進	支援事業	業 同2	Ē	
						*	・事業を検	記する中・	で事業						
						費	を算出								
]	事業内	200													
	事業量														
			L の達成、			する	ために	投入する	5資源	[Lh•	モノ・ナ	ネ】			
<u></u> ①年	間業和	务時間(	人件費0	)目				行に要							
	職	層∙職科	重別				(現況) 時間	人数	1元年   概算	· <u>皮</u> .時間		和2年			和3年度 概算時間
係長					人	1005	Н			00 H	1人		00 H		100 H
	・主任	·職			1人		10 H	1人	1	00 H	1人	10	00 H	1人	100 H
	業費	力訳(追	単位:千円	<del>1</del> )	平成3	0年度	(現況)		口元年	度	佘:	和2年	度	슈	和3年度
事	業費			•/	, ,,,,0	- 112	160		A70T	<i>'</i>	13.	. H = T	_	,	_
		係長職					20			481			481		481
人件費(主任·主事職)				32 <b>192</b>					316 316 <b>797 797</b>						
国庫支出金															
都支出金															
受益者負担額 その他特定財源															
一般会計繰入金															
	]債 - 船 时:	酒(LM	-費含む)				192			797			797		797
	<u> </u>		「貝召む)				192			<b>797</b>			797 <b>797</b>		797 <b>797</b>
3⊐.	スト計					-		•		-	•				-
アホ			-					<b>りのコス</b>					14円		
1 X	才象者			ヘ	-01)	(A)   \( \sigma	へめだ	りのコス	1,19	الللا			円		

 イ 対象者
 人における1人あたりのコストは、
 円

 ウ 成果(物)
 の 出来高
 における1
 のコストは

 ※ 対象者: 条件付き市民

令和元年度 【事務事業評価(事後)】	進行管理No	131
Do(実行) 5.実施結果 レ 計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 ①指示事項・改善	中断	
無有指示事項・改善内容		
②活動実績 定住促進のための住宅施策や支援制度について、他自治体の状況や補助制行った。	制度の有無など	の研究を
③投入実績 「決算の内訳(単位:千円)  予算額(当初)  補正・流用額   予算額(最終)		執行率
事業費	-	-
年間業務時間(人件費の目安) 当初計画 実績 人数 概算時間 人数 概算時間		
係長職     1 人     100 H     1 人     100 H       主事・主任職     1 人     100 H     1 人     100 H		
④事業量(活動量)	- 広古/建	
実施計画 今年	三度実績	
○新たな定住促進支援事業の検討 ○新たな定住促進支援	援事業の検討	
Check (評価)         6.事業の評価       S…より適切なもの A…適切なもの       B…課題があり、         項目		必要なもの 長評価
妥必       」上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である         当要性性       □ 今の社会情勢に見合う事業である       □ 利用者・対象者のニーズ(需要)がある         世性       こその他 (	)	Α
対 ( □ 最少の人件費・事業費で事務が執行されている □ 民間活力を活用している □ 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している □ その他 (	.va )	Α
有	達成した	Α
7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価 少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進するため、	新たかは字板学	たた計
少于同断化の進展や旧氏——人に対応した性七叉接施泉を推進するため、 ていく本事業は必要な事業である。	利には任七旭牙	で使削し
Action(改善) 8.今後の方向性  U 現状のまま継続	<mark>_</mark> 休止·廃止 [	完了
【今後の取組方針】		
国、東京都などの定住促進に関する事業について調査研究していく。		

③コスト計算	早			_			
ア 市民	55,565	人における1	人あたりの=	コストは、	52	円	
イ 対象者		人における1	人あたりの=	コストは、		円	_
ウ 成果(物)		の 出来高		における1	のコストは		円
※ 対象者:	空き家所有者	•		•	•		-

2,870

2,870

4,146

4,146

3,185

3,185

1,912

1,912

一般財源(人件費含む)

財源内訳(合計)

令和元年度 【事務事業評价	西(事後)】			進行管理No	132
Do【実行】					
5.実施結果				I sum	
▶計画どおり完了│─計画を見	直し完了(次年	度以降計画を見	直す) 💹 遅延	<b>一</b> 中断	
①指示事項・改善		¥===	<del></del>		
無   有		指示爭項	•改善内容		
②活動実績					-
空き家対策の研究を進める					
対策基本計画」の策定状況や					NPO法人
空家・空地管理センター」を後	:援する形で「空	き家と相続の無	料個別相談会」を	実施した。	
③投入実績					
決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	_	-	_	-	_
左門業攻は明(しか弗のロウ)	当初計画	実績			
年間業務時間(人件費の目安)	人数 概算時		時間		
係長職	1人 400		.00 H		
主事・主任職	1人 300	H 1 人 3	<mark>00</mark> H		
④事業量(活動量)			<u> </u>		
実施計画			今年	度実績	
		\_#-	+ 計画集中の投票	· <b>1</b>	
			本計画策定の検記 家対策連絡協議		司)
○基本計画策定の検討			3,8/29,12/17)	五、00田市(0	ᆈ/
			3,0/23,12/1// 『対策セミナーの』	丰施(後揺)(2/	1)
			()/1)/( = 1)		.,
Check【評価】					
	切なもの A…』	歯切なもの	B…課題があり、		
項目					長評価
妥 必 ✓ 上位施策(基本目標・施策	)を達成する為に必	要な事業である			
当 要 ✓ 今の社会情勢に見合う事業	業である □利用:	者・対象者のニーズ(管	需要)がある		Δ
	F-76-1		ロ明はエナば田して	,7	
効 ↑ □ □ 豊少の人件費・事業費で			民間活力を活用してい	ا هر	٨
率 法	簡略化・簡素化してし	いる			A
性 ◯ <mark> </mark>				)	<b>7</b>
有 計画の事業量に達しなかっ	た 計画の事業	<b>美量に達した</b>	計画以上の事業量を	達成した	
効果□事業の目標が達成された		! 見が表れている			B
					D
性の施策の基本方針推進する					
7.「施策の基本方針」に対する			しぶみ 亜ポセフェ	しから 十声楽	1+++41
住宅施策を推進するためにに沿った事業である。	は、空さ家の仏	.沈を把握りるこ	とか必安であるこ	とかり、本事未	は本力町
にんりた事業である。					
Action【改善】					
8.今後の方向性		. 📻 .	<del>-</del>	<b>ਗ</b>	<b>—</b> .
□ 現状のまま継続 □ レベノ	レアップ 🔲縮	小 []実施	主体の見直し 📙	<b>』</b> 休止・廃止 │	完了
 【改善点】	·				
【今後の取組方針】					
他市の計画や市内の空き家	の状況等を引	き続き調査し、市	の実情に広じた	空き家対策を引	き続き
行っていく。	N.W. (5 C J)				- 176C